

国際政治と進化政治学

— リアリズムとナショナリズムを例として —

伊藤 隆太

はじめに

近年、自然科学の進展を受けて、戦争とは人間本性 (human nature) に根差したものであるという古典的リアリストの洞察が再び脚光を浴びている¹。こうした研究潮流は進化政治学 (evolutionary political science) — 進化論的視点から政治現象を分析するアプローチ — を科学的基盤とするものであり、たとえば国際政治学の主要学術雑誌 *International Security* では、ジョンソン (D. D. P. Johnson)、マクデーモット (Rose McDermott)、セイヤー (Bradley A. Thayer) 等の有力な理論家が進化政治学の国際政治研究への応用を試みている²。

ところがこうした重要性にもかかわらず、欧米でも進化政治学の全体像や問題点を明らかにした形でそれを国際政治研究に応用した研究は依然として少なく、そうした研究は外交史研究が主流な日本ではほぼ皆無ともい

¹ Azar Gat, "So Why Do People Fight? Evolutionary Theory and the Causes of War," *European Journal of International Relations*, Vol. 15, No. 4, November 2009, pp. 571-599; A. C. Lopez, "The Evolution of War: Theory and Controversy," *International Theory*, Vol. 8, No. 1, October 2016, pp. 97-139; C. Brown, "Structural Realism, Classical Realism and Human Nature," *International Relations*, Vol. 23, No. 2, June 2009, pp. 257-270; Stephen Peter Rosen, *War and Human Nature*, Princeton University Press, 2007; Bradley A. Thayer, *Darwin and International Relations: On the Evolutionary Origins of War and Ethnic Conflict*, University Press of Kentucky, 2004; D. D. P. Johnson, *Overconfidence and War: The Havoc and Glory of Positive Illusions*, Harvard University Press, 2004; K. Payne, *The Psychology of Modern Conflict: Evolutionary Theory, Human Nature and a Liberal Approach to War*, Palgrave Macmillan, 2015.

² Bradley A. Thayer, "Bringing in Darwin: Evolutionary Theory, Realism, and International Politics," *International Security*, Vol. 25, No. 2, Fall 2000, pp. 124-151; Anthony C. Lopez, Rose McDermott, and Michael Bang Petersen, "States in Mind: Evolution, Coalitional Psychology, and International Politics," *International Security*, Vol. 36, No. 2, Fall 2011, pp. 48-83; D. D. P. Johnson and D. Tierney, "The Rubicon Theory of War: How the Path to Conflict Reaches the Point of No Return," *International Security*, Vol. 36, No. 1, Summer 2011, pp. 7-40.

える状況である。それゆえ戦争と平和の問題に関心を寄せる国際政治学者にとっては、個々の進化政治学的知見を国際政治研究に組み入れるだけでなく、進化政治学という政治学における革新的なアプローチそれ自体がいかなる意義や論争をはらんでいるのかを、方法論に自覚的な形で再考することが必要とされている³。

こうした現状を踏まえて、本稿は進化政治学の国際政治研究への貢献を再考する。その手順は以下の通りである。第一に進化政治学という学問の論理を進化心理学の視点から検討する。第二に進化政治学をめぐる論争を再考する。第三にリアリズムとナショナリズムに焦点を当てて、進化政治学の国際政治学への貢献を考察する。最後に本研究のインプリケーションを示す。

1 進化政治学とは何か—人間の心と政治行動

(1) 進化政治学の系譜と前提

進化政治学とはダーウィン (Charles Robert Darwin) の自然淘汰理論に由来する進化論的発想—進化心理学、進化生物学、進化ゲーム理論、社会生物学など—をもとに政治現象を分析するアプローチである⁴。学説史的に言えばそれは「ネオダーウィニズムといった形で先駆的に数多くの仮説を提出してきた進化生物学、『進化的に安定的な戦略 (Evolutionary Stable Strategy)』を模索したスミス (John M. Smith) を先駆とする進化ゲーム理論、また1980年代からトゥービー (John Tooby)、コスミディス

³ なお本稿では「進化」をメタファーとして使用する程度の国際政治研究は、進化政治学的知見として取り扱わないこととする。こうした進化政治学の分析射程については、森川友義『『進化政治学』とは何か』『年報政治学』第 59 巻第 2 号、2008 年、233 頁、注 17 を参照のこと。

⁴ 進化政治学という学問を包括的に考察した研究は以下を参照。Anthony C. Lopez and Rose McDermott, "Adaptation, Heritability, and the Emergence of Evolutionary Political Science," *Political Psychology*, Vol. 33, No. 3, June 2012, pp. 343-362; M. B. Petersen, "Evolutionary Political Psychology: On the Origin and Structure of Heuristics and Biases in Politics," *Political Psychology*, Vol. 36, February 2015, pp. 45-78; 長谷川寿一、長谷川真理子「政治の進化生物学的基礎—進化政治学の可能性」『レヴァイアサン』第 44 号、2009 年 4 月、71-91 頁; 森川『『進化政治学』とは何か』217-236 頁; 伊藤光利「政治学における進化論的アプローチ」『レヴァイアサン』第 46 号、2010 年 4 月、7-31 頁; 伊藤隆太『『進化政治学と国際政治理論—人間の心と戦争をめぐる新たな分析アプローチ』、芙蓉書房出版、2020 年; 伊藤隆太『進化政治学と戦争 (仮題)』芙蓉書房出版、2021 年予定; 伊藤隆太『進化政治学が明らかにする太平洋戦争敗北の原因』、集英社インターナショナル、2021 年予定。

(Leda Cosmides)、パス(David M. Buss)、バーコウ(Jerome H. Barkow)らを中心とし、個人あるいは集団内の意思決定を分析してきた進化心理学を通じて、学際的な迂回を行いながら発展してきた」⁵。こうした系譜からなる進化政治学には、①人間の遺伝子は突然変異を通じた進化の所産で、政策決定者の意思決定に影響を与えている、②生存と繁殖が人間の究極的目的であり、これらの目的にかかる問題を解決するため自然淘汰(natural selection)と性淘汰(sexual selection)を通じて脳が進化した、③現代の人間の遺伝子は最後の氷河期を経験した遺伝子から事実上変わらないため、今日の政治現象は狩猟採集時代の行動様式から説明される必要がある、という三つの前提がある⁶。

(2) 心とは何か

マクデーモットらが主張しているように、進化政治学の基盤には進化心理学がある⁷。進化心理学とは「認知科学と進化的機能主義(evolutionary functionalism)という二つのプロジェクトを単一の統合されたりサーチ・プログラムにまとめ上げる⁸」ものであり、進化心理学者は「脳は情報を処理する機械として捉え得る」という前提に立って、「『脳はどのようなプログラムを実行しているのか?』という問いの解明」を目指す⁹。たとえばこうしたプログラムには、互惠利他主義(reciprocal altruism)¹⁰や義務的推論(deontic reasoning)¹¹の心理メカニズムが含まれる。心とは何なのか

⁵ 森川『『進化政治学』とは何か』218頁。多様な進化論的知見の中でも進化政治学にとって特に重要なのは進化心理学とされており、こうした意味において実質的には、進化政治学とは進化心理学を政治学に応用する試みといえよう。Lopez and McDermott, "Adaptation, Heritability, and the Emergence of Evolutionary Political Science," pp. 343-362; Lopez, McDermott, and Petersen, "States in Mind." セイヤーは主に社会生物学を基盤にして進化政治学を紹介しているが、この社会生物学とはしばしば進化心理学の前身といわれる学問である。Thayer, "Bringing in Darwin."

⁶ 森川『『進化政治学』とは何か』219頁。

⁷ Lopez and McDermott, "Adaptation, Heritability, and the Emergence of Evolutionary Political Science," pp. 343-362; Lopez, McDermott, and Petersen, "States in Mind."

⁸ John Tooby, Leda Cosmides, and Michael E. Price, "Cognitive Adaptations for n-Person Exchange: The Evolutionary Roots of Organizational Behavior," *Managerial and Decision Economics*, Vol. 27, Nos. 2-3, March-May 2006, p. 2.

⁹ ロバート・クルツパン『だれもが偽善者になる本当の理由』高橋洋訳、柏書房、2014年、45-46頁。

¹⁰ Robert L. Trivers, "The Evolution of Reciprocal Altruism," *The Quarterly Review of Biology*, Vol. 46, No. 1, March 1971, pp. 35-57.

¹¹ D. D. Cummins, "Evidence for the Innateness of Deontic Reasoning," *Mind & Language*, Vol. 11, No. 2, June 1996, pp. 160-190.

という問いに答えるうえで、世界的に圧倒的な影響力を誇るハーバード大学の心理学者ピンカー（Steven Arthur Pinker）による、以下の文章以上に優れたものはないだろう。

心とは複数の演算器官からなる系であり、この系は、われわれの祖先が狩猟採集生活のなかで直面したさまざまな問題、とくに、物、動物、植物、他の人間を理解し、優位に立つために要求されたはずの課題を解決するなかで、自然淘汰によって設計されてきた。この要約はいくつかの主張に小分けすることができる。心は脳の産物である——具体的にいうと、脳は情報を処理する。思考は演算行為の一種である。心は複数のモジュールから、言い替えば、複数の心的器官から構成されている。各モジュールは特定の目的をもって設計されており、それぞれのモジュールは、外界との相互作用のある特定分野を専門に受けもっている。モジュールの基本論理は遺伝子プログラムによって特定されている。モジュールの働きは、狩猟採集生活を営んでいたわれわれの祖先がさまざまな問題を解決するなかで、自然淘汰によって形づくられた。われわれの祖先の遺伝子にとって最大の課題は、次世代まで生き残る遺伝子コピーの数を最大化することであり、祖先が日々直面するさまざまな問題は、最大の課題を解決するために必要な下位課題だった¹²。

(3) 自然淘汰による進化

ところで、上記の進化論的な心の説明を最初に提起したのはダーウィンであり¹³、生物のもつ機能の複雑性を説明できる理論は、ダーウィンの提起した〈自然選択（自然淘汰：筆者注）による進化の理論〉と、その発展形態しかない¹⁴。生物には個体差があり（変異）、その個体差は親から子に伝わる（遺伝）。そして生物は、生存可能な数よりも多くの子供を産むため、個体間で生存と繁殖をめぐる競争が生じ、その結果として、生存と繁殖の能力にすぐれた個体の子孫が集団の間で広まる（適応）のである¹⁵。

¹² スティーブ・ピンカー『心の仕組み（上）』椋田直子訳、筑摩書房、2013年 58-59頁。

¹³ チャールズ・ダーウィン『種の起源』全2冊、渡辺政隆訳、光文社、2009年。“natural selection”は「自然選択」とも訳されることがあるが、北村英哉、大坪庸介の議論に従い本稿はそれを「自然淘汰」と訳すこととする。北村英哉、大坪庸介『進化と感情から解き明かす社会心理学』有斐閣、2012年、8-9頁。

¹⁴ クルツバン『だれもが偽善者になる本当の理由』46頁。

¹⁵ 平石界「進化心理学—理論と実証研究の紹介」『認知科学』第7巻第4号、2000年12月、342頁。

遺伝のメカニズムが解明された現代では、自然淘汰の基本的な単位は、ダーウィンが考えた個体から遺伝子にあると考えられるようになったが、こうした見方は進化生物学者ドーキンス (Richard Dawkins) が世界的ベストセラー『利己的な遺伝子 (*The Selfish Gene*)』で論じたものである¹⁶。進化心理学者クルツバン (Robert Kurzban) が的確に指摘しているように、「生物が現在のような形態になったのは進化のプロセスを通じてであり、それによって遺伝子が作り出され、遺伝子は自己複製を繰り返しながら、他の遺伝子を犠牲にしつつ存続しようとする」のである¹⁷。

しばしば進化理論へは自然淘汰の単位——遺伝子、個体、集団、文化など——がアドホックであるという批判——淘汰レベルの問題 (level of selection problem) ——が浴びせられるが¹⁸、こうした批判に進化政治学者は、たとえば以下のような回答をする。第一は後述するマルチレベル淘汰 (multi-level selection) である¹⁹。これは文字通り自然淘汰が遺伝子、個体、集団、文化等の複合的な単位でなされるという発想である。第二は「実際の研究の場面においては、便宜的に個体を自然選択の単位とし、より多くの子供を残す個体の子孫が増えていく過程として進化を考えることが多い」という科学者の実践に着目する見方である²⁰。第三は標準的な進化心理学と同じように、遺伝子を主な自然淘汰の単位と考えて、それ以外の淘汰レベルを補完的なものとみなす立場である。

(4) 進化的適応環境

適応がなされた時や場所のことを進化的適応環境 (environment of evolutionary adaptedness) という²¹。進化的適応環境とは「具体的なある場所、ある時代というよりも」、「ヒトの進化史において重要な解くべき課

¹⁶ リチャード・ドーキンス『利己的な遺伝子』増補新装版、日高敏隆、岸由二、羽田節子、垂水雄二訳、紀伊國屋書店、2006年。

¹⁷ クルツバン『だれもが偽善者になる本当の理由』46頁。

¹⁸ Duncan S. A. Bell, Paul K. MacDonald, and Bradley A. Thayer, “Start the Evolution without Us,” *International Security*, Vol. 26, No. 1, Summer 2001, p. 190.

¹⁹ マルチレベル淘汰を強く支持する有力な研究には、ジョナサン・ハイト『社会はなぜ左と右にわかれるのか』高橋洋訳、紀伊國屋書店、2014年、302-342頁がある。

²⁰ 平石「進化心理学」342頁。

²¹ John Tooby and Leda Cosmides, “The Theoretical Foundation of Evolutionary Psychology,” in David Buss, ed., *The Handbook of Evolutionary Psychology, Foundation*: Vol. 1, John Wiley and Sons, 2015, pp. 25-26.

題であり続けた条件の集合」のようなものである²²。すなわちそれは「血縁者も非血縁者も含む比較的小規模な集団で緊密な共同作業を行うことによって、狩猟採集で生業をまかなっていく環境」であり、「その中で起こるさまざまな葛藤こそが、ヒトの解くべき課題であった」のである²³。

この進化的適応環境という概念が政治学にもたらす含意は重大である。従来の政治学では多くの場合、20世紀以降の政治現象のデータや観察に基づく仮説が取り扱われるが、進化政治学ではこれに加えて進化的適応環境の行動形態とそれらの仮説の整合性についても検証する必要がある²⁴。なぜなら、進化のスピードは環境の変化に比べて非常に遅く、最後の氷河期(進化的適応環境：筆者注)が終わった約1万年前の遺伝子と現在の人間の遺伝子とはほぼ同じであるため、狩猟採集時代に最適化した遺伝子が、現代の社会・政治システムとの間に、適応齟齬(mismatch)をきたしている可能性があるからである²⁵。

アフリカのサバンナでライオンから逃げる中で進化した人の脳は、そもそも量子力学や一般相対性理論といった新規な規模や性質の問題を理解するには適していない²⁶。我々は都会で遭遇する可能性が高い自動車にはおびえないが、その可能性が低いはずのヘビに対する恐怖症になりがちである。進化的適応環境では常に飢餓の危険があったため、可能などきにできるだけ多くのカロリーを摂取するのが合理的だったが、こうした行動は安価なファストフードやジャンクフードがあふれている現代世界では肥満や糖尿病を生み出してしまう²⁷。これらは適応齟齬の典型的な事例であり、こうしたミスマッチは我々の生活に大きな影響を及ぼしている。

²² 長谷川、長谷川「政治の進化的生物学的基礎」77頁。

²³ 同上。なおここで述べられている課題が適応課題(adaptive problem)と呼ばれるものであり、この課題を解決するために形成されたのが、人間の脳に備わっている心理メカニズムである。

²⁴ 森川「『進化政治学』とは何か」220-221頁。

²⁵ 同上、221頁。こうしたミスマッチの帰結の中でも人間の生存に直接影響するのは病気であろう。ランドルフ・M・ネシー、ジョージ・C・ウィリアムズ『病気はなぜ、あるのか—進化医学による新しい理解』長谷川真理子、青木千里、長谷川寿一訳、新曜社、2001年。

²⁶ ドーキンスは人間の脳が進化過程で適応してきた規模・性質の世界のことを中程度の世界(middle world)と呼んでいる。リチャード・ドーキンス『神は妄想である—宗教との決別』垂水雄二訳、早川書房、2007年、特に第10章。

²⁷ Tooby, Cosmides, and Price, "Cognitive Adaptations for n-Person Exchange," p. 3.

(5) 領域固有性

これまで進化的適応環境のことを説明してきたが、ここで議論に値する重要な事実、進化的適応環境で形成された心理メカニズムが領域固有的 (domain specific) だということである²⁸。このことは、トゥービーらによると、スイス・アーミーナイフのアナロジーで理解できる²⁹。スイス・アーミーナイフはドライバー、ナイフ等の特定機能を持つ異なる要素からなり、それらは異なる課題に対処するように設計されているが、これと同じことが人間の心にも当てはまる。たとえば我々の心には社会契約に対応した裏切り者検知 (cheater detection) メカニズム³⁰や、社会的順位階層 (dominance hierarchy) に対応した義務の推論メカニズム³¹などが併存している。

この領域固有性という見方は、心を領域普遍的 (domain general) —あらゆる問題に同じ思考様式で対応する—に仮定する主流派社会科学理論—ネオリアリズム、合理的選択理論、行動主義理論、構造主義理論など—の誤謬を科学的に指摘するものである³²。たとえば、政治学者ロング (William J. Long) とブルケ (Peter Brecke) は、領域普遍性を仮定する合理的選択理論を批判したうえで、領域固有性を仮定する進化政治学に依拠した政治学理論を構築している³³。

²⁸ このことをモジュール性 (modularity) ともいう。Tooby and Cosmides, “The Theoretical Foundation of Evolutionary Psychology,” p. 16.

²⁹ L. Cosmides and J. Tooby, “Beyond Intuition and Instinct Blindness: toward an Evolutionarily Rigorous Cognitive Science,” *Cognition*, Vol. 50, No. 1-3, April-June 1994, p. 60.

³⁰ John Tooby and Leda Cosmides, “Adaptation for Reasoning About Social Exchange,” in Buss, ed., *The Handbook of Evolutionary Psychology*, Vol. 2, 2015, chap. 25.

³¹ Cummins, “Evidence for the Innateness of Deontic Reasoning.”

³² Tooby and Cosmides, “The Theoretical Foundation of Evolutionary Psychology,” pp. 4-5, 7, 8, 9,13,15; David M. Buss, *Evolutionary Psychology: The New Science of the Mind*, Fifth edition, Pearson, 2015, pp. 50-51. 加えて重要な点としては進化心理学者 (進化政治学者も含む) が、主流派社会科学理論が心を空白の石版 (blank slate) [「タブラ・ラサ (tabula rasa) 説」] —固有の構造をもたない白紙状態で、社会やその人自身が自由に書き込めるという発想—とみなしている点について強く批判していることが挙げられる。こうした批判の中でも特に有力なものとしては、スティーブン・ピンカー『人間の本性を考える—心は「空白の石版」か』全 3 冊、山下篤子訳、NHK 出版、2004 年を参照。

³³ William J. Long and Peter Brecke, *War and Reconciliation: Reason and Emotion in Conflict Resolution*, MIT Press, 2003, pp. 24-27.

2 進化政治学をめぐる論争

前節では進化政治学の概要を説明したが、進化政治学をめぐるのは誤解に起因する論争が少なくない³⁴。そこでこうした現状を踏まえて、以下ではそのなかでも特に重要な①道徳主義的誤謬 (moralistic fallacy)、②自然主義的誤謬 (naturalistic fallacy)、③一貫性の欠如、④「生まれ」と「育ち」(nature/nurture) の論争、⑤還元主義 (reductionism) という五つの論点を再考する。

(1) 道徳主義的誤謬

なぜ人間は戦争をするのだろうか。この究極的な問いをめぐる、これまで社会科学では一つの誤った発想が中心的なドグマとなっていた。それは、「戦争は人間の本性とはかかわりがない」という考え方である。このルソー (Jean-Jacques Rousseau) 的なドグマは翻って、「戦争は学習された産物である」、「戦争は西欧文明の退廃さにより引き起こされる」、「人間は本性的には平和的である」といったおなじみの命題に派生していく。たとえば、戦争は人間本性に由来するという古典的リアリスト (ホブズ (Thomas Hobbes)、モーゲンソー (Hans Morgenthau) 等) の先見的な洞察にもかかわらず、1970年代以降行動論が台頭する中で、国際政治学はより「科学的」な理論を目指して、人間本性論を拒絶するに至ったのである。

しかし、進化論や脳科学といった自然科学の進展を受けて、こうした社会科学のセントラルドグマが[標準社会科学モデル (standard social science model) と呼ばれるもの]、実は逆に「非科学的」だったことが明らかになってきた³⁵。このことを体系的に主張しているのが進化政治学である。

それでは、なぜこれまで社会科学者は、戦争原因を人間本性に帰することを躊躇してきたのだろうか。これにはいくつかの理由が考えられるが、その一つが道徳主義的誤謬³⁶である。道徳主義的誤謬とは、こうあるべきであるという規範から、特定の学説を導きだそうとする、推論上の誤りを指

³⁴ Bell, MacDonald, and Thayer, “Start the Evolution without Us”; Lopez, McDermott, and Petersen, “States in Mind,” pp. 55-61.

³⁵ Jerome H. Barkow, Leda Cosmides, and John Tooby, eds., *The Adapted Mind: Evolutionary Psychology and the Generation of Culture*, Oxford University Press, 1992.

³⁶ 道徳主義的誤謬という概念は、Nature 誌におけるデイヴィス (Bernard Davis) の以下の論文に由来する。Bernard Davis, “The moralistic fallacy,” *Nature*, Vol. 272, March 1978, p. 390.

す。俗な言葉で端的にいえば、「人間に戦争を望む本性がある」という主張は、社会でも学界でもタブーだったのである。なぜなのだろうか。

それは多くの人が、人間本性は暴力的であるべきでない(*ought*)と考え、こうした願望や規範を実証命題(*is*)に投影し、誤った推論——この際、「人間は本性的には戦争を望まない」——を導きだしてきたからである。ピンカーが的確に述べているように、「暴力の場合の『正しい答』とは、暴力は人間の本性とは無関係であり、外部の有害な要素の影響による病的な状態」、すなわち「文化が教える行動であるか、一定の環境に蔓延する伝染性の病気である」というものだったのである³⁷。

本稿は、こうした「戦争は人間の本性とはかかわりがない」という社会科学のセントラルドグマが誤りであるばかりでなく、実に危険なものであるという問題意識を抱いている。なぜなら、科学的に誤った学説に基づいた政策処方箋は、不可避に不完全あるいは誤ったものになるからである。合理性を前提として高度な論理体系で策定された米国のヴェトナム戦争戦略が、無残に失敗したことはその証左であろう。この際、指導者の過信や、次章で考察する部族主義の心理メカニズム（この際、北ヴェトナム兵士のそれ）を戦略形成における変数として考慮すべきだったのである。

(2) 自然主義的誤謬

進化政治学は一昔前では科学的に研究できないと思われていたタブー——殺人、セックス、恋愛など——を科学的手法で分析し、時として我々にとって受け入れ難い負の側面を明らかにする。するとしばしば進化政治学に対しては、それが非道徳的な学問であるという批判が浴びせられる。有力な進化心理学者ケンリック(Douglas T. Kenrick)の書籍に『野蛮な進化心理学』という自虐的な邦訳タイトルが付けられていることが示唆するように³⁸、「一部の人たちは、進化心理学(進化政治学:筆者注)が、人間の本性は利己的で邪悪だという発見をしたと主張していると考えている」ので

³⁷ ピンカー『人間の本性を考える(下)』54頁。

³⁸ ダグラス・ケンリック『野蛮な進化心理学——殺人とセックスが解き明かす人間行動の謎』山形浩生・森本正史訳、白揚社、2014年。この原著は Douglas T. Kenrick, *Sex, Murder, and the Meaning of Life: A Psychologist Investigates How Evolution, Cognition, and Complexity Are Revolutionizing Our View of Human Nature*, Basic Books, 2011 である。

ある³⁹。こうした誤解に基づく進化論的知見への批判を、ピンカーは次のように鋭く描写している。

人間の本性というものが存在すると認めることは、人種差別や性差別、戦争や強欲や大量虐殺、ニヒリズムや政治的反動、子供や恵まれない人たちの放置などを是認することだと、多くの人が考えているのだ。そして、心が生得的な機構をもつという主張は、まちがっているかもしれない仮説としてではなく、考えるだけでも不道德なものとして受け止められている⁴⁰。

たとえばこうした知見の一つに、子供の虐待は実親より継親の場合にははるかに多いというものがある⁴¹。「自然淘汰の冷酷な計算では、血のつながりのない子どもへの投資は無駄になる」ので、「親の忍耐は実の子よりも継子に対するほうが、ずっとはやく限界を超えやすく、極端な例ではそれが虐待につながる」というのがその論拠——デイリー (Martin Daly) とウィルソン (Margo Wilson) が述べるところの「シンデレラがいじめられる本当の理由」——である⁴²。しかし子供の虐待は実親より継親に有意に多いという事実 (*is*) は、我々が継子差別をすべき (*ought*) であるということの意味するのだろうか。あるいは仮にそうでないという主張をしたいのならば、その論拠は何に求められるのか。

そこで重要になるのが、前述した道德主義的誤謬と逆のロジックの誤謬、すなわち自然主義的誤謬である⁴³。自然主義的誤謬は事実から規範を導き出そうとすることの誤りのことを指し、この誤りはしばしば「自然界で見られる出来事はよいことだという信念」として表象される⁴⁴。自然主義的誤謬という哲学的概念が含むところを端的に述べれば、「自然のものだから良い」という信念が誤りだということである。もとより自然のものが健全で

³⁹ スティーブ・ピンカー『心の仕組み (下)』山下篤子訳、筑摩書房、2013 年、406 頁。

⁴⁰ ピンカー『人間の本性を考える (上)』9 頁。

⁴¹ マーティン・デイリー、マーゴ・ウィルソン『人が人を殺すとき—進化でその謎をとく』長谷川真理子、長谷川寿一訳、新思索社、1999 年；マーティン・デイリー、マーゴ・ウィルソン『シンデレラがいじめられるほんとうの理由』竹内久美子訳、新潮社、2002 年。

⁴² ピンカー『人間の本性を考える (中)』59 頁。

⁴³ 自然主義的誤謬という概念は、G・E・ムア『倫理学原理』泉谷周三郎、寺中平治、星野勉訳、三和書籍、2010 年に由来する。

⁴⁴ ピンカー『人間の本性を考える (中)』54-60 頁。

あるという保証などはなく、任意事象の観察から特定の道徳観念を導きだすことはできない。

自然主義的誤謬の議論を踏まえれば、たとえば仮に攻撃性やレイブが自然淘汰の産物だとしてもそれが良いということになる必然性はなく⁴⁵、実子より継子への投資が少なくなるという事実が継子差別をすべきであるという規範を含むわけではない⁴⁶、ということ哲学論拠が備わった形で主張できるようになる。つまりところ進化政治学者は我々が見たくない側面を含めた実証命題を論じているのであり、そこから特定の規範命題を引きだそうとしているわけではないのである。

(3) 一貫性の欠如

進化政治学には裏切り者検知理論、配偶者選好理論といった異なる理論があるが、なぜこれらが同じ進化政治学の理論といえるのだろうか。個々の進化政治学理論には何か共通した論理があるのだろうか。こうした問いは進化政治学が一貫性を欠いているという批判につながる⁴⁷。これに対して進化政治学者は、進化政治学は演繹的なピラミッド状の階層構造からなる一貫性を持った学問であると答えられる。

進化政治学という学問の構造をピラミッドに見立てれば、その頂点に位置するのは自然淘汰理論である。同理論から血縁淘汰理論 (kin selection theory)⁴⁸、性淘汰理論 (sexual selection theory)⁴⁹、互惠的利他主義⁵⁰といった中間レベルの理論が導きだされる⁵¹。たとえば、利他行動について血縁淘汰理論が血縁度に着目した説明を提示する一方で、互惠的利他主義理論はしっぺ返しに着目した説明を提示するが、このことは進化政治学がア

⁴⁵ 同上、54 頁。

⁴⁶ 小田亮「進化と人間行動」五百部裕、小田亮編『心と行動の進化を探る』朝倉書店、2013 年、34 頁。

⁴⁷ Bell, MacDonald, and Thayer, "Start the Evolution without Us," pp. 190, 192; Lopez, McDermott, and Petersen, "States in Mind," pp. 56-58.

⁴⁸ W. D. Hamilton, "The Genetical Evolution of Social Behavior. I," and W. D. Hamilton, "The Genetical Evolution of Social Behavior. II," both in *Journal of Theoretical Biology*, Vol. 7, No. 1, July 1964, pp. 1-16 and 17-52, respectively.

⁴⁹ Martin Daly and Margo Wilson, *Sex, Evolution, and Behavior*, 2nd ed., Willard Grant, 1983; Amotz Zahavi, "Mate Selection: Selection for a Handicap," *Journal of Theoretical Biology*, Vol. 53, No. 1, September 1975, pp. 205-214; Robert Trivers, "Parental Investment and Sexual Selection," in Bernard Campbell, ed., *Sexual Selection and the Descent of Man 1871-1971*, Aldine de Gruyter, 1972, pp. 136-207.

⁵⁰ Trivers, "The Evolution of Reciprocal Altruism."

⁵¹ Buss, *Evolutionary Psychology*, pp. 38-40.

ドホックな学問であるということの意味するわけではない。なぜなら血縁淘汰理論も互恵的利他主義も共に自然淘汰理論から演繹的に導き出されるからである。

中間レベルの理論からは仮説が導きだされる。たとえば親の投資理論 (parental invest theory) と性淘汰理論からは、①有性生殖をする種では子育てにより多く投資する性の配偶者への選択性が強くなる、②オスが餌やりに参加する種ではメスはオスの給餌能力・意思を配偶者選択の基準とする、③有性生殖をする種では相対的に子育てに投資をしない方の性において配偶相手をめぐる競争が激しくなる、という三つの仮説が導きだされる⁵²。

そして最後にピラミッドの最下層では上記の仮説に由来する予測が導き出される。たとえば上記の仮説②からは①女性は地位の高い男性を好む、②女性は自らと自らの子供に投資をする意志を示唆する男性を好む、③女性は経済的資源を提供できない男性と離婚する傾向にある、という三つの予測が導きだされる⁵³。

(4) 「生まれ」と「育ち」の論争

進化政治学をめぐる重要な論争の一つに「生まれ」と「育ち」の論争がある。「生まれ」を重視する論者は遺伝子、ホルモン等の先天的要因を重視するが、「育ち」を重視する論者は文化、教育等の後天的要因を重視する⁵⁴。ここでこの論争を理解する上で重要なことは、ピンカーが嘆いているように、「生まれ」が「育ち」と等しく重要であるという穏当な科学的主張が、「生まれ」の否定を試みる政治的左派・政治的右派の両極からイデオロギー的理由でしばしば糾弾されているということである。

政治的左派にとっては、心に環境・教育などの後天的要因で改変できない生得的要素があるならば、人間の平等が社会政策で実現できるという共産主義的ユートピアには限界があるということになる。他方、政治的右派——特にキリスト教原理主義者など——にとっては、尊厳を有する人間が実は自然淘汰により設計された一動物に過ぎない——系統的にチンパンジーと兄弟である——という事実は受け入れがたい⁵⁵。「生まれ」と「育ち」の論

⁵² Ibid., p. 39.

⁵³ Ibid., pp. 39-41.

⁵⁴ Tooby and Cosmides, "The Theoretical Foundation of Evolutionary Psychology," pp. 33-46; Buss, *Evolutionary Psychology*, pp. 53-54.

⁵⁵ ピンカー『人間の本性を考える (上)』第 7 章。

争が人工中絶、学校教育における進化論の取り扱いといった政治論争の背景にある所以である。

それでは我々はどのようにして、イデオロギーから自由かつ学術的に生産的な形でこの論争を理解できるのか。まず根本的な問題であるが、進化政治学への批判者が抱いている進化政治学像に反して、進化政治学者は「生まれ」一辺倒の議論をしていてわけではない⁵⁶。進化政治学者は人間の行動が遺伝子に完全に決定されるわけでないことを自覚している。たしかに遺伝子はタンパク質をつくりだし、行動のメカニズムを支える情報処理機構を設計しているため、遺伝子の変化は行動の変化を生む。しかし多くの場合、単一の遺伝子ではなく、複数の遺伝子が複雑にからみあって特定のメカニズムをつくりあげており、遺伝子と行動が一対一に対応しているわけではない⁵⁷。たとえば裏切り者検知メカニズムがあるからといって、それに直接対応する裏切り者検知の遺伝子があるというわけではないのである。

さらに述べれば、進化政治学者は生まれと育ちの相互作用を自覚している⁵⁸。このことは水路付け (canalization) —特性の成長が環境の変化にかかわらず頑強であること—という遺伝 (生まれ) と環境 (育ち) の相互作用に言及する発想により理解できる⁵⁹。この発想を小田亮は斜面を落下するボールのアナロジーを用いて解説している。

ボールが斜面の頂点にあるところを想像してほしい。斜面には細かく分かれたいくつもの谷間がある。ボールはいちど転がり落ちると、谷間のなかでも最も深く低いところを通っていく。ボールは決められたルートを一直接線に下っていくように見えるが、実はとりうるルートはいくつもある。外から何

⁵⁶ Tooby and Cosmides, "The Theoretical Foundation of Evolutionary Psychology," pp. 33, 38-41; Buss, *Evolutionary Psychology*, p. 16; Denise Dellarosa Cummins and Robert Cummins, "Biological Preparedness and Evolutionary Explanation," *Cognition*, Vol. 73, No. 3, December 1999, pp. b37-b53.

⁵⁷ 小田「進化と人間行動」23頁。

⁵⁸ Tooby and Cosmides, "The Theoretical Foundation of Evolutionary Psychology," pp. 38-41; Buss, *Evolutionary Psychology*, pp. 53-54.

⁵⁹ Cummins and Cummins, "Biological Preparedness and Evolutionary Explanation," pp. 37-38; Andre Ariew, "Innateness and Canalization," *Philosophy of Science*, Vol. 63, Supplement, September 1996, pp. 519-527; J. A. McKenzie and K. O'farrell, "Modification of Developmental Instability and Fitness: Malathion-Resistance in the Australian Sheep Blowfly, *Lucilia Cuprina*," *Genetica*, Vol. 89, No. 1-3, February 1993, pp. 67-76; Conrad Hal Waddington, *The Evolution of an Evolutionist*, Cornell University Press, 1975, esp. p. 99.

らかの力が加わったり、斜面の摩擦の具合が変わったりすると、ボールは別の谷間に転がり込み、異なったルートを通して異なった場所へと導かれるだろう⁶⁰。

ここから読み取るべきことは山の斜面から落ちていくボールと同じことが、人間の心の形成についても当てはまるということである。すなわち遺伝的要因(「生まれ」)は心の形成に際して初期条件の役割を果たすが、最終的な心の形はそれが環境的要因(「育ち」)に修正された上で決まるのである。

(5) 還元主義

「歴史と文化は心理学にもとづかせることができ、心理学は計算論、神経科学、遺伝学、進化論にもとづかせることができる」という記述が示唆するように、「ある分野で基本単位として使われているものが、別の分野ではさらに細かく分析される」ということがある⁶¹。こうした研究上の態度は進化政治学にみられる特色の一つであり、それはしばしば還元主義という言葉で批判される。すなわち「人文学や芸術や社会科学の豊かな内容が、ニューロンや遺伝子や進化の推進力がどうしたとかいう一般的な話に書き換えられてしまうかもしれない」、「(人文学と自然科学の：筆者注) 統合というのは煙幕で、実は白衣を着た実利主義者に、人文科学や芸術や社会科学を強引に乗っ取られるのではないかと「多数の非科学者を警戒させる」のである⁶²。しかしこうした進化政治学への還元主義批判は、果たして本当に妥当なものなのだろうか。

結論から述べると「還元主義には、コレステロールと同じように、いいものと悪いものがある」ので全ての還元主義を悪者扱いする必要はない⁶³。しばしば批判されるタイプの還元主義はピンカーが「悪い還元主義(『貪欲な還元主義』あるいは『破壊的な還元主義とも呼ばれる』)」と呼ぶものであり、これは「ある現象を最小の要素やもっとも単純な要素で説明しようとする試み」のことを指す⁶⁴。この例には「第一次世界大戦の原因を電子やクォークの立場から説明しようとする研究が挙げられるが、こうした研

⁶⁰ 小田「進化と人間行動」24頁。

⁶¹ ピンカー『人間の本性を考える(上)』142-143頁。

⁶² 同上、142頁。

⁶³ 同上。

⁶⁴ 同上。

究の成果として「第一次世界大戦が、途方もなく複雑なパターンで動く途方もない数のクォークでできていた」ことが判明しても、「そういう記述の方法からはどんな洞察も得られない」⁶⁵。

他方、生産的なタイプの還元主義とはピンカーがよい還元主義（階層的還元主義とも呼ばれる）と呼ぶものであり、それは「ある知識分野をほかの知識分野で置き換えるのではなく、それらを結びつける、あるいは一つにまとめる」もののことを意味する⁶⁶。「複数の分野の知識が結びつくとブラックボックスが開かれて、いわば約束手形が現金化されるように、それぞれの分野が互いの知識を実際的に使えるようになる」ということである⁶⁷。

これこそがウィルソン (Edward Osborne Wilson) の述べる統合 (consilience) が含むところであり⁶⁸、チャーチランド (Patricia Smith Churchland) の言葉を借りれば、こうした態度をとる「科学はけっして芸術や人文学に取って代わろうとして」いないので、そこにおいてたとえば「シェークスピアやモーツァルト、カラヴァッジョは、プロテインキナーゼやマイクロ RNA と競合」しない⁶⁹。ピンカーは大陸移動研究の例を挙げ、この良性の還元主義のことを見事に説明している。

たとえば地理学者が、アフリカ大陸の海岸線がアメリカ大陸の海岸線とびつたりあうのは、かつて隣接していた陸塊が別々のプレートの上面の上のっていて、そのプレートが離れていったからだと説明する。なぜプレートが動いたのかという問いは地理学者にまわされ、地理学者は、プレートを押し離すマグマの噴出の話をする。どうしてマグマがそんなに熱くなるのかという点については、物理学者に頼んで地球のコアやマントルで起こっている反応の解説をしてもらおう。どの科学者も不可欠だ。地理学者が孤立していたら、大陸の移動に魔法をもちださなくてはならないだろうし、物理学者が孤立していたら、南アメリカ大陸の形を予測することはできないだろう⁷⁰。

⁶⁵ 同上、143 頁。

⁶⁶ 同上。

⁶⁷ 同上。

⁶⁸ *Consilience* という用語は、エドワード・O・ウィルソン『知の挑戦—科学的知性と文化的知性の統合』山下篤子訳、角川書店、2002 年に由来する。

⁶⁹ バトリシア・S・チャーチランド『脳がつくる倫理—科学と哲学から道徳の起源にせまる』信原幸弘、樫則章、植原亮訳、化学同人、2013 年、5 頁。

⁷⁰ ピンカー『人間の本性を考える (上)』143-144 頁。

3 進化政治学の国際政治学への貢献——排外的ナショナリズム仮説

これまで進化政治学を紹介して、それをめぐる論争を再考してきた。それではこうした特徴を有する進化政治学というアプローチの国際政治学への貢献とはいかなるものなのだろうか。これには新奇な仮説の提示、自然科学と社会科学の統合など様々なものが想定できるが、本節では進化政治学者であり国際政治学者でもあるセイヤー (Bradley A. Thayer)、ジョンソン (D. D. P. Johnson) らが主張している、国際政治学的知見に進化論的視点から科学的根拠を与えるという貢献に焦点を当てて、このことを理論的に再考する⁷¹。その際、彼らが議論の対象としているリアリズムを例として、ナショナリズムをめぐる国家間闘争を、これまでリアリストが見逃していた部族主義の心理メカニズムという進化政治学的視点から理論化する⁷²。ナショナリズムが狭義のリアリスト的概念というより、国際政治学における主要概念の一つであることを踏まえると、ここでの議論を通じて広義な意味における進化政治学の国際政治学への貢献を一定程度示せると考えられよう。

(1) ナショナリズムとリアリズム

国家の安危に関わる和戦の決定をめぐり、権謀術数に長けた指導者が操作するナショナリズムは戦争の重大な原因とされている。このことはミアシャイマー (John J. Mearsheimer)、エヴェラ (Stephen Van Evera)、スナイダー (Jack Snyder)、ポーゼン (Barry R. Posen)、タリアフェロ (Jeffrey W. Taliaferro) をはじめとする有力なリアリストらに指摘されてきた⁷³。ナ

⁷¹ Thayer, "Bringing in Darwin"; Thayer, *Darwin and International Relations*; D. D. P. Johnson and Bradley A. Thayer, "The Evolution of Offensive Realism," *Politics and the life sciences*, Vol. 35, No. 1, Spring 2016, pp. 1-26. なお進化政治学のリアリスト理論への応用については、Shing Tang, "Social Evolution of International Politics: From Mearsheimer to Jervis," *European Journal of International Relations*, Vol. 16, No. 1, February 2010, pp. 31-55 も参照のこと。

⁷² リアリズムはアナキーのもとで人間が国家に帰属し、利己的な国家間での永続的闘争が国際政治の本質であると前提している。Robert G. Gilpin, "No One Loves a Political Realist," *Security Studies*, Vol. 5, No. 3, Spring 1996, pp. 3-26; Randall L. Schweller and David Priess, "A Tale of Two Realisms: Expanding the Institutions Debate," *Mershon International Studies Review*, Vol. 41, No. 1, May 1997, pp. 1-32.

⁷³ Barry R. Posen, "Nationalism, the Mass Army, and Military Power," *International Security*, Vol. 18, No. 2, Fall 1993, pp. 80-124; Jack Snyder and Karen Ballentine, "Nationalism and the Marketplace of Ideas," *International*

ショナリズムと戦争の問題をめぐり、これまでリアリストはとりわけ一つの普遍的な現象に言及してきた。それは、指導者がしばしば国民のナショナリズムを喚起して、拡張的政策への支持を調達しようとするというものである⁷⁴。理論的に言えば、この時に用いられるのがナショナリスト的神話作り (nationalist mythmaking) という、自己賛美 (self-glorifying)・自己欺瞞 (self-whitewashing)・他者悪意 (other-maligning) からなる、排外主義的なレトリック (政治的プロパガンダ、メディア操作など) である⁷⁵。

攻撃的リアリストのミアシャイマーが論じているように、ナショナリスト的神話作りとは「実質的に『われわれ』がつねに正しくて『彼ら』がつねに悪い、という物語を教えるもの」である⁷⁶。すなわち「エリートたちはこのようなウソを、自分たちの国家や民族グループが実際に行ったことを否定したり、もしくは実際にやっていないことをあたかもやったかのような間違った主張をすることによってつかう」のであり、その目的は「国土を守るために国民に戦う気力をもってもらおう」べく、「国民のなかに強力な集団アイデンティティを作り上げることにある⁷⁷」のである。さらにミアシャイマーはこうしたナショナリスト的神話作りをめぐる政治的動態について、以下のような鋭い指摘をしている。

Security, Vol. 21, No. 2 Fall 1996, pp. 5-40; Jack Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition*, Cornell University Press, 1991; Stephen Van Evera, "Hypotheses on Nationalism and War," *International Security*, Vol. 18, No. 4, Spring 1994, especially pp. 26-39; Jeffrey W. Taliaferro, "Neoclassical realism and resource extraction: State building for future war," Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman, and Jeffrey W. Taliaferro, eds., *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy*, Cambridge University Press, 2009, pp. 219-221; ジョン・J・ミアシャイマー『なぜリーダーはウソをつくのか——国際政治で使われる五つの「戦略的なウソ」』奥山真司訳、五月書房、2012 年、第 6 章。

⁷⁴ Posen, "Nationalism, the Mass Army, and Military Power"; Snyder and Ballentine, "Nationalism and the Marketplace of Ideas"; Evera, "Hypotheses on Nationalism and War"; Taliaferro, "Neoclassical realism and resource extraction"; ミアシャイマー『なぜリーダーはウソをつくのか』第 6 章。

⁷⁵ Evera, "Hypotheses on Nationalism and War," especially pp. 26-39. ナショナリスト的神話作りは「ナショナリスト的教義 (nationalist doctrines) のための支援を動員するため、あるいは敵の評判をおとしめるために疑わしい主張を用いる試み」のことを指す。Snyder and Ballentine, "Nationalism and the Marketplace of Ideas," p. 10.

⁷⁶ ミアシャイマー『なぜリーダーはウソをつくのか』47 頁。

⁷⁷ 同上。

「ナショナリスト的な神話」を作る行為というのは、単にエリートがニセの話ででっち上げて国民に広めるだけのものではない。実際のところ、国民というのはこのような神話に飢えているのであり、彼らは自分たちが善なる存在で、敵対する国が悪の権化であるような、過去についての話を聞きたがるものだ。よって、「ナショナリスト的な神話」というのは、実質的には社会の階層の上にいるエリートからだけでなく、下にいる国民の側からも促されるものなのだ⁷⁸。

(2) 進化政治学と部族主義

しかし、日中戦争時の日本にみられるように、なぜ大衆はしばしば排外主義的なレトリックを受け入れ、コスモポリタニズムよりナショナリズムを好むのだろうか。近年の脳科学や進化論をはじめとする進化政治学的知見は、以下に説明する進化過程で備わった部族主義の心理メカニズムが、こうしたパズルを解くカギであることを示唆している。

第一はオキシトシン・システム (oxytocin system) である。オキシトシンは視床下部で合成されるホルモン、神経伝達物質 (脳内において) である。オキシトシンは脊椎動物に広くみられる、元来、母親になる準備をするためのホルモンで、近年メディアでは愛情ホルモン、抱擁物質などと称賛されている。しかしそれでは世界中の飲料水にオキシトシンを混入したら、戦争やジェノサイドはなくなるのだろうか。残念ながらその答えは否である。なぜなら、オキシトシンは他の集団と効率的に競えるよう、我々をパートナーや自らの集団と結びつける物質であり、人類全般を普遍的に団結させるようなものではないからである。

アメリカの神経経済学者ザク (Paul J. Zak) が論じているように、オキシトシンは二つの神経伝達物質を媒介して、集団内部の結束や偏狭な利他主義をもたらす。一つ目はドーパミンである。ドーパミンは行動を動機づけ、それを一種の報酬にする。二つ目はセロトニンである。セロトニンは不安を軽減させ、人間をより社会的にする⁷⁹。こうしたオキシトシンの効果

⁷⁸ 同上、124 頁。

⁷⁹ Paul J. Zak, "The Physiology of Moral Sentiments," *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 71, No. 1, June 2009, pp. 53-65. セロトニンはうつ病や強迫神経症といった精神障害とかかわっており、向精神薬 (プロザックや SSRI など) はセロトニンレベルを上昇させることで、こうした精神障害を治療する。

は、経済ゲームや囚人のジレンマを素材とした脳科学実験で繰り返し検証されている⁸⁰。

第二は、脳科学者であり哲学者でもあるグリーン (Joshua D. Greene) の二重過程理論 (dual process theory) である⁸¹。カメラにも自動と手動のモードがあるように、人間の脳も自動と手動の二重のプロセスで構成されている。部族主義の心理メカニズムは、我々が自らの意志でコントロールできない低次の自動的プロセスである。これは進化の初期過程に備わった狩猟採集時代の感情的システムである。他方、集団間の協調を可能にするのは、高次の手動的プロセスである。これは人間が進化の過程で前頭前野を拡大させるなか発展させていった、比較的新しい理性の装置である。ナショナリズムをめぐる熱狂は前者の自動的プロセスの産物である。すなわち我々は理性的に思考しない限り、無意識のうちに自らの所属集団を好み、他の集団を軽視してしまうのである。こうした知見は、トロッキ問題 (trolley problem) を素材とした脳科学実験で繰り返し検証されている⁸²。

第三は内集団バイアス (in-group bias) である。これまで社会心理学では長きにわたり、集団間紛争は現実の利害的・感情的対立に由来すると考

⁸⁰ Michael Kosfeld et al. "Oxytocin increases trust in humans," *Nature*, Vol. 435, No. 7042, June 2, 2005, pp. 673-676; and C. K. W. De Dreu et al. "The Neuropeptide Oxytocin Regulates Parochial Altruism in Intergroup Conflict Among Humans," *Science*, Vol. 328, No. 5984, June 2010, pp. 1408-1411.

⁸¹ ジョシュア・グリーン『モラル・トライブズ—共存の道徳哲学へ』竹田円訳、岩波書店、2015年；and J. D. Greene, "Dual-Process Morality and the Personal/Impersonal Distinction: A Reply to McGuire, Langdon, Coltheart, and Mackenzie," *Journal of Experimental Social Psychology*, Vol. 45, No. 3, May 2009, pp. 581-584, グリーン自身が *The Atlantic* 上のインタビューで語っているように、多くの有力な心理学的・脳科学的研究は、直接的・間接的に二重過程理論の発想に依拠している。

<https://www.theatlantic.com/science/archive/2016/02/how-do-emotions-sway-moral-thinking/460014/>. 2018年11月21日アクセス。たとえば、ノーベル経済学賞受賞者ダニエル・カーネマン (Daniel Kahneman) のシステム1とシステム2 (これらも二重過程理論と呼ばれる)、ハイトの「乗り手と象」のメタファー、あるいは理性と情動 (感情) の二項対立といったものが、二重過程理論を別の形で表したものである。ダニエル・カーネマン『ファスト&スロー—あなたの意思はどのように決まるか?』全2巻、村井章子訳、早川書房、2014年；ジョナサン・ハイト『しあわせ仮説』藤澤隆史・藤澤玲子訳、新曜社、2011年；アントニオ・R・ダマシオ『デカルトの誤り—情動、理性、人間の脳』田中三彦訳、筑摩書房、2010年。

⁸² グリーン『モラル・トライブズ』第4章。個別的な論文としてはたとえば、Joshua D. Greene et al. "An fMRI Investigation of Emotional Engagement in Moral Judgment," *Science*, Vol. 293, No. 5537, September 2001, pp. 2105-2108 を参照。

える、現実のコンフリクト理論 (realistic conflict theory) が研究の中心に位置づけられていた⁸³。こうした状況を抜本的に見直す契機となったのが、タジフェル (Henri Tajfel) らが最小条件集団実験 (minimal group paradigm) で発見した内集団バイアスであった⁸⁴。最小条件集団とは、文字通り集団としての最小限の条件しか満たしていない名目的集団を指す。これはこれまで一度も会ったことのない人々を実験室に招き、彼らを実にささいな基準——クレア (Paul Klee) の絵が好きか、カンディンスキー (Wassily Kandinsky) の絵が好きかなど——で分けて作られる⁸⁵。

上記の設定の下、明らかにされたのが内集団バイアスである。こうしたよそ者嫌い (xenophobia) に駆られて、人間は内集団が得る絶対的利得を犠牲にしても、外集団との間における相対的利得の上昇を望むのである。たとえば「内集団のメンバーに100円、外集団のメンバーに150円」と「内集団のメンバーに80円、外集団のメンバーに50円」という分配方法に際して、人間は後者を選ぶとされている。

第四は進化生物学者ハミルトン (W. D. Hamilton) が提唱し、現在では進化政治学の基盤を成す理論となっている血縁淘汰理論 (kin selection theory) である。最小条件集団実験で明らかにされた内集団バイアスが、いかにして集団間紛争が起こるのかを明らかにする至近要因 (proximate cause) からの説明だとすれば、これに加え研究者は、なぜ人間に内集団バイアスが備わっているのかという、究極要因 (ultimate cause) からの説明を示す必要がある⁸⁶。ところで、ここで踏まえねばならないのは、内集団バイアスは本質的に自然淘汰の産物だということである。

⁸³ Muzafer Sherif and Carolyn Sherif, *Groups in Harmony and Tension*, Harper, 1953; Lewis Coser, *The Function of Social Conflict*, Free Press, 1956.

⁸⁴ 最小条件集団実験は、Henri Tajfel, "Experiments in Intergroup Discrimination," *Scientific American*, Vol. 223, November 1970, pp. 96-102 に由来する。

⁸⁵ Henri Tajfel and John C. Turner, "The Social Identity Theory of Intergroup Behavior," in Stephen Worchel and William G. Austin, eds., *Psychology of Intergroup Relations*, 2nd ed., Nelson-Hall, 1986, pp. 7-24, especially p. 14; Michael Billig and Henri Tajfel, "Social Categorization and Similarity in Intergroup Behaviour," *European Journal of Social Psychology*, Vol. 3, No. 1, January/March 1973, pp. 27-52, especially p. 29.

⁸⁶ 至近要因と究極要因の区別は、ノーベル医学生理学賞受賞者ティンバーゲン (Niko Tinbergen) が生みだした。至近要因は、「その行動が引き起こされている直接の要因は何か」を問うものである。他方、究極要因は「その行動は何の機能があるから進化したのか」を問うものである。Niko Tinbergen, "On Aims and Methods of Ethology," *Animal Biology*, Vol. 55, No. 4, December 2005, pp. 297-

進化的適応環境——狩猟採集時代を主とする適応がなされた時や場所のこと——にて、遺伝的に近い血縁関係のなか集団生活が営われてきたため、進化過程で人間は血縁度に応じて利他性の度合いを決める傾向を備えるに至った⁸⁷。すなわち、内集団の人間は血縁関係にある可能性が高いため、親近感を抱きやすく利他行動をとりやすいが、外集団の人間は血縁関係にある可能性が低いため、敵意を抱きやすく利他行動をとりにくいのである⁸⁸。内集団バイアスにかかる集団単位が民族となり、それが熾烈になるとジェノサイドや民族浄化が起きる⁸⁹。

前置きが長くなったが、こうした内集団バイアスの進化論的解釈を数理的に裏付けるのが、ハミルトンの血縁淘汰理論である。血縁淘汰理論の主な論理は、血縁者間では非血縁者間より協調成立の可能性が高いというものである⁹⁰。このことは以下のように数式化できる。血縁者との協調の利得は包括適応度 (inclusive fitness) と呼ばれるが、協調成立のためにはこれが上昇すればよい。協調に関わるコストを c 、相手が得る利益を b 、血縁度を r とすると、血縁者に利他行動をとる際、 c を失うが r の確率で b の利益 (rb の利益) を得ることとなり、包括適応度は $-c+rb$ となる。協調成立にはこれが正になる必要があるので、 $-c+rb>0$ ($c<rb$) という不等式 (ハミルトン則) が成立する⁹¹。

第五は、本稿が限定的に支持する学説だが、進化論の生みの親ダーウィンが萌芽的に示唆して、現代では生物学者のウィルソン (David Sloan Wilson)、心理学者のハイト (Jonathan Haidt) らが支持しているマルチ

321 に由来する。心理学実験で明らかにされた個別的観察事実が至近要因だとすれば、それを進化論的視点から統合するのが究極要因である。

⁸⁷ Hamilton, "The Genetical Evolution of Social Behavior. I"; Hamilton, "The Genetical Evolution of Social Behavior. II."

⁸⁸ Steven L. Neuberg and Peter DeScioli, "Prejudices: Managing Perceived Threats to Group Life," in David Buss, ed., *The Handbook of Evolutionary Psychology, Foundation: Volume 1*, John Wiley and Sons, 2015, chap. 28.

⁸⁹ こうした自民族を好む一方、他民族を憎む現象のことをエスノセントリズム (ethnocentrism) という。Ross A. Hammond and Robert Axelrod, "The Evolution of Ethnocentrism," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 50, No. 6, December 2006, pp. 926-936; Thayer, "Bringing in Darwin," p. 147.

⁹⁰ 自然淘汰理論は自然淘汰の単位を個体とするが、血縁淘汰理論はそれを遺伝子とする。Hamilton, "The Genetical Evolution of Social Behaviour. I"; Hamilton, "The Genetical Evolution of Social Behaviour. II." ハミルトンの難解な理論的説明を巧妙かつ多彩な比喩で記述的に解釈し、研究者間のみならず一般社会にその意義を普及させたのは、ドーキンスである。ドーキンス『利己的な遺伝子』。

⁹¹ Hamilton, "The Genetical Evolution of Social Behaviour. I"; Hamilton, "The Genetical Evolution of Social Behaviour. II."

レベル淘汰理論 (multi-level selection theory) である⁹²。狩猟採集時代 (進化的適応環境) ——人間の心理メカニズムが形成された時・場所——において、上手く団結して協力体制を作った集団は、それに失敗した集団に打ち勝ってきた。その結果、人間は本性的に集団内協調と集団間競争を同時に志向する性質を備えてきたのである⁹³。

こうした部族主義をめぐる進化政治学的知見から、以下の排外的ナショナリズム仮説が導きだされる。第一に、指導者は人間に普遍的に備わっている部族主義的特性に乗じて、国民のナショナリズムを駆りたてて、攻撃的政策への支持を調達しようとする (仮説①)。第二に、国民はこうした指導者によるナショナリスト的神話作りを受けて、ナショナリズムを駆りたてられて指導者に攻撃的政策への支持を与える (仮説②)。第三に指導者はしばしば、自らが引き起こした排外的ナショナリズムに对外政策の自律性を拘束される (仮説③)。以下、こうした排外的ナショナリズム仮説の論理を、可能性調査 (plausibility probe)⁹⁴に基づき、第一次世界大戦にいたるドイツを検討するなかで例示する。

⁹² ハイト『社会はなぜ左と右にわかれるのか』; David Sloan Wilson and E. O. Wilson, "Rethinking the theoretical foundation of sociobiology," *The Quarterly Review of Biology*, Vol. 82, No. 4, December 2007, pp. 327-348; David Sloan Wilson and E. O. Wilson, "Evolution 'for the Good of the Group'," *American Scientist*, Vol. 96, No. 5, September 2008, pp. 380-389.

⁹³ ここでは紙幅の都合上説明を割愛するが、集団淘汰論の系譜とそれをめぐる論争は、Steven Pinker, "The False Allure of Group Selection," in David Buss, ed., *The Handbook of Evolutionary Psychology, Volume 2: Integrations*, John Wiley and Sons, 2015, chap. 36 を参照。マルチレベル淘汰理論の提唱者のポールズらには、血縁淘汰理論の射程を見誤っているといった批判がしばしばなされるが、重要な点は、マルチレベル淘汰理論と血縁淘汰理論が数理的に等価だということであり、ジョシュア・グリーン⁹⁴の二重過程理論が示唆するように、内集団への好意と外集団への敵意の併存という、その記述的なエッセンスは間違っていない。この数理的側面の精緻化の必要性という意味において、本稿ではマルチレベル淘汰理論を限定的に支持する立場に立っている。

⁹⁴ 可能性調査とはさらなる検証の妥当性があるか否かを判断するために行う、未知の理論に関する事例研究法のことを指す。アレクサンダー・ジョージ、アンドリュウ・ベネット『社会科学のケース・スタディ—理論形成のための定性的手法』泉川泰博訳、勁草書房、2013 年、88 頁。可能性調査は、Harry Eckstein, "Case Study and Theory in Political Science," in Roger Gomm, Martyn Hammersley, Peter Foster, eds., *Case Study Method: Key Issues, Key Texts*, SAGE Publications Ltd, 2000, pp. 140-143 に由来する。

(3) 第一次世界大戦にいたるドイツ

第一次世界大戦の前、帝政ドイツは工業化とそれに伴う社会的・経済的地位の格差増大により、大衆からの強力な政治的圧力に直面していた。こうした政治的圧力は、ドイツ帝国議会における社会民主党員の増大、保守的エリートへの不信任といった形で表出していた⁹⁵。このような状況のもと、ドイツの保守的指導者は権力の喪失に対処すべく——かつてビューロー (Bernhard Heinrich Karl Martin von Bülow) が「酒場の政治談議」から政策を形成することはできないと力説していたにもかかわらず——、排外的ナショナリズムを煽り、国内の愛国主義的勢力と結託するに至っていたのである⁹⁶。

ドイツの体制エリートにとり、国内の排外的ナショナリズムは諸刃の剣であった⁹⁷。たしかに第一次世界大戦前のドイツの保守的エリートにとり、排外的ナショナリズムはラディカルな社会的改革を要求する革新派に対抗する上で有効な政治的レトリックになっていた。汎ドイツ連盟のクラス (Heinrich Class) が、「我々が嫌悪するリベラルな観念という意味での人道主義は、わが民族にとって悪いものをもたらすだろう」と述べているように⁹⁸、ドイツの右派エリートは排外的ナショナリズムがドイツ帝国の保守的体制を守る上で有益なものであると考えていた。しかし他方でこうして排外的ナショナリズムを煽り、愛国主義的な国民に依存すればするほど、ドイツ政府は対外政策の自律性を拘束され、国際的舞台上でリアルポリティークを実践する力を失っていったのである。

もちろん、第一次世界大戦前に活発だった愛国主義的な政治集団は多様である。そこにはドイツ帝国の拡大を自発的に求めるようになったアクターがいれば、ドイツ政府の支援によりはじめて愛国主義的政策を選好するよ

⁹⁵ Snyder, *Myths of Empire*, chap. 3; Michael R. Gordon, “Domestic Conflict and the Origins of the First World War: The British and German Cases,” *Journal of Modern History*, Vol. 46, No. 2, June 1974, pp. 198-199; Wolfgang J. Mommsen, “Domestic Factors in German Foreign Policy before 1914,” *Central European History*, Vol. 6, No. 1, March 1973, pp. 3-43.

⁹⁶ ウィリアム・マリガン『第一次世界大戦への道—破局は避けられなかったのか』赤木完爾、今野茂充訳、慶應義塾大学出版会、2017年、250頁。

⁹⁷ Ja Ian Chong and Todd H. Hall, “The Lessons of 1914 for East Asia Today: Missing the Trees for the Forest,” *International Security*, Vol. 39, No. 1, Summer 2014, pp. 27-30.

⁹⁸ Heinrich Class, *Wider den Strom* [Against the current], K.F. Koehler, 1932, p. 17, quoted in Geoff Eley, “Reshaping the Right: Radical Nationalism and the German Navy League, 1898-1908,” *Historical Journal*, Vol. 21, No. 2, June 1978, p. 348.

うになったアクターもいた。しかしどこの国や時代でも事情は同じだが、往々にして愛国主義的勢力は権威主義的な政治やタカ派の軍事外交政策を愛好する。すなわち愛国主義的なアクターは本質的に、民主主義を制限しようとする寡頭制体制と国内政治上の連合を組む傾向にあるのである。

実際、1912年の選挙から第一次世界大戦勃発に至るまで、ドイツにおける多くの国家主義的な宣伝は、戦争への準備と戦争を利用して社会民主主義を撲滅することへの期待を明確に連動させていた⁹⁹。たとえば、「戦争こそ、既存の諸悪に対する唯一の治療薬である」、「鮮烈かつ歯止めのない戦争が起これば、ライヒスタークの社会民主党員110名をすぐに排除できる」といった排外主義的言説が右翼ジャーナリズムの間で流布していたのである¹⁰⁰。

それゆえ、ドイツ国民にコストのかかる軍拡計画を支持するよう働きかける愛国主義的勢力は、社会主義勢力への対抗を試みる政府や保守的エリートにとり、既存の国内体制を守る上で防波堤のような役割を果たしていた。その際、排外的ナショナリズムは、愛国主義的勢力と体制エリートの主張を正当化する重要な政治的レトリックになっていた¹⁰¹。

実際、ドイツ政府はビスマルクの時代から報道機関の操作を試みてきたが、第一次世界大戦前のドイツでは、政府が愛国主義的な大衆圧力団体を設立するまでに至っており、それら諸団体は政府のタカ派の軍事外交政策を支持・宣伝するよう活動していた。たとえばドイツ海軍省は1897年、植民地省は1907年、プロイセン陸軍省は1912年に広報部門を設置したが、こうした省庁は海軍協会や汎ゲルマン連盟のような排外主義的な大衆圧力団体を設立・支援して、それらを自らの利益に資する形で利用していたのである¹⁰²。

もっともだからといって、ドイツ政府が排外的ナショナリズムを自由自在にコントロールして、自らへの政治的支持を調達することに成功していた、と結論づけるのは早計であろう。なぜなら、ドイツの愛国主義者は政府が望む以上に極端なタカ派の外交政策を求めて、リアルポリティークから逸脱した対外政策を要求したからである。換言すれば、愛国主義者は国

⁹⁹ ジェームズ・ジョル『第一次世界大戦の起原』改訂新版、池田清訳、みすず書房、2007年、188頁。

¹⁰⁰ Volker R. Berghahn, *Germany and the Approach of War in 1914*, 2nd edition., Palgrave Macmillan, 1993, p. 185.

¹⁰¹ Snyder, *Myths of Empire*, pp. 103-105.

¹⁰² Eley, "Reshaping the Right," pp. 327-354; マリガン『第一次世界大戦への道』250頁。

際舞台で威信を過度に重視したが、こうした態度は敵国への譲歩に不寛容なものであり、それはレアルポリティークを志向する体制エリートの選好と必ずしも一致したものではなかった。したがって、ドイツ政府はたとえ合理的・戦略的根拠に基づいた政策であっても、それが軟弱な態度や他国に譲歩しているようにみられると、愛国主義的アクターからの猛烈な批判に直面したのである。

たとえば、「1902年の汎ゲルマン連盟の大会において、クラスは、世界政策に対して辛辣な批判を繰り広げ、口先と実際の成果との間の落差を嘲笑し、ポーア人を売り渡したとして政府を糾弾した¹⁰³」した。あるいは、「海軍協会も政府の海軍政策を批判することに一層力を入れて」おり、「戦争前夜には、こうした団体が、彼らがドイツの軟弱な対外政策・軍事政策とみなすものに対する、もっとも激しい批判者になっていた」のである¹⁰⁴。

ドイツの体制エリートは保守的・愛国主義的なアクターから支援されていたため、彼らからの批判や不満に実に敏感だった。実際、彼らは新聞をはじめとするメディアが国民の考えを映し出す鏡であると信じこみ、しばしば大きな恐れを抱いていた¹⁰⁵。たとえば、キダーレン＝ヴィヒター(Alfred von Kiderlen-Waechter)はアガディール危機の後に超国家主義的な新聞メディアに攻撃されたし、カイザー(Kaiser Wilhelm)はしばしば小心で優柔不断に思われる外交の仕方のため嘲笑された¹⁰⁶。あるいは、「ビューローは報道のことで頭がいっぱいになっており、朝食の前に報道発表を口述する有様であった¹⁰⁷」。こうして点について有力な歴史家ケネディ(Paul Kennedy)は、「ラディカルな愛国主義者はもはや荒野の中の声でなく、彼らの考え方は多くの反社会主義的勢力の間で一般的だった...それはいずれの穏健な外交の遂行を非常に難しく」したと述べている¹⁰⁸。

つまるところ、ドイツにおける排外的ナショナリズムは、それ自体が第一次世界大戦を引き起こしたわけではない。しかし、それは他国と敵対することを善とするようなドグマティックな観念を生みだして、第一次世界大戦の勃発を助長する国内政治上の状況を創出していた。皮肉なことにド

¹⁰³ マリガン『第一次世界大戦への道』251頁。

¹⁰⁴ 同上。

¹⁰⁵ クリストファー・クラーク『夢遊病者たち—第一次世界大戦はいかにして始まったか 1』小原淳訳、みすず書房、2017年、349頁。

¹⁰⁶ クラーク『夢遊病者たち 1』349頁。

¹⁰⁷ マリガン『第一次世界大戦への道』250頁。

¹⁰⁸ Paul M. Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism, 1860–1914*, Allen and Unwin, 1980, p. 385.

イツ政府が生みだした排外的ナショナリズムは、プラグマティックな外交政策を追求する保守的エリートの自律性を制約することになった。すなわち、過度な排外的ナショナリズムは政府がリアルポリティックにより他国へ譲歩する余地を制限して、ウェルトポリティック (weltpolitik) —威信を求める世界政策—を追求するインセンティブを提供したのである。

上記事例を排外的ナショナリズム仮説と照合しつつまとめると、以下のことがいえよう。第一にドイツの保守的エリートはしばしば、ナショナリスト的神話作りで排外的ナショナリズムを駆りたて、拡張的政策(この際、ウェルトポリティック)への支持を調達しようとしていた(仮説①)。第二に、ドイツ国民はしばしばエリートのナショナリスト的神話作りで排外的ナショナリズムを駆りたてられ、政府のウェルトポリティックへ支持を与えていた(仮説②)。第三にドイツ政府はしばしば、自らが生みだした排外的ナショナリズムによって、交渉により他国へ譲歩する能力(リアルポリティックを遂行する力)を制約されるに至っていた(仮説③)。

おわりに

本稿ではまず進化政治学の論理を考察した上で、それをめぐる論争を再考した。その上で進化政治学に基づいてナショナリズムをめぐる新たな仮説(排外的ナショナリズム仮説)を提示した。本稿には以下のインプリケーションが考えられる。

第一は進化政治学をリアリスト理論の基盤とすることで、古典的リアリストが提起してきた人間性をめぐる政治的洞察を科学的な形で再構成できる可能性を示したことである。権力政治やナショナリズムといったリアリスト的前提は、政治的現実主義の豊かな思想的洞察であるにもかかわらず、これまでその科学的根拠は脆弱であった。セイヤーが的確に主張しているように、進化政治学はこうした弱点を有するリアリスト理論にとって、それを克服可能するための科学的基盤になりえるのである¹⁰⁹。

第二は進化政治学に基づいたリアリスト的仮説を提示する中で、主流派国際政治理論—ネオリアリズム、合理的選択理論など—が過度に依拠している、国際システムの構造を重視する理論やマイクロ経済学的合理性にとられない、第一イメージ(個人レベル要因)を重視する国際政治理論の

¹⁰⁹ Thayer, "Bringing in Darwin."

可能性を示したことである¹¹⁰。特にリアリズムは、ネオリアリズムの台頭以降、第三イメージ (国際システム要因) を重視した理論研究を進めてきており、こうした理論的潮流が頑強なものであることは、ネオリアリズムにみられる構造決定論の克服を目指して生まれた新古典派リアリズムですら、依然として国際システム構造を一義的変数、国内要因を媒介変数に設定していることに見てとれる。このような国際システムの構造を重視する先行研究に対して、本研究は進化政治学を理論の基盤に据えることで、第一イメージに依拠した理論研究が科学的な形で可能になることを一定程度示した。

また合理性仮定についていえば、既存の国際政治理論が依拠しているミクロ経済学的合理性に対して、本稿が提案する進化的な合理性は、生態学的合理性 (ecological rationality) という進化的適応環境での生存・繁殖にかかる合理性である¹¹¹。生態学的合理性を踏まえることで、なぜ現代においてさまざまな非合理的な現象がおこるのかを、論理的整合性を備えた形で説明できるようになる。

我々がいま直面している多くの非合理的現象は、進化的適応環境と現代世界との間におけるギャップに由来している。なぜなら、進化の速度は環境の変化と比較してとても遅いため、進化的適応環境に最適になるように進化してきた人間の遺伝子が、現代世界との間に齟齬をきたしている可能性があるからである。つまるところ、こうした非合理的現象は、これまで社会科学理論が扱ってきたミクロ経済学的合理性でなく、進化政治学が明らかにする生態学的合理性を前提としなければならない理解できないものである。

第三は政治学の方法論研究を中心として発展してきた進化政治学の分析射程を国際政治分野にまで拡大したことである。進化政治学の国際政治研究への応用は現在、萌芽期を脱して次第に拡大しつつある様相を呈している。本研究はその試論の一つであり、今後は進化政治学が国際政治分野により一層浸透していくことが期待される。

¹¹⁰ 同様の趣旨による試みにはたとえば、Jonathan Mercer, “Anarchy and Identity,” *International Organization*, Vol. 49, No. 2, March 1995, pp. 229-252; Thayer, “Bringing in Darwin”; Bell, MacDonald, and merThayer, “Start the Evolution without Us” がある。

¹¹¹ J. Tooby and L. Cosmides, “Evolutionary Psychology, Ecological Rationality, and the Unification of the Behavioral Sciences,” *Behavioral and Brain Sciences*, Vol. 30, No. 1, February 2007, pp. 42-43; Tooby and Cosmides, “Better Than Rational: Evolutionary Psychology and the Invisible Hand,” *American Economic Review*, Vol. 84, No. 2, May 1994, pp. 327-332.

平和の実現を目指すならば、進化政治学が明らかにする戦争の真の原因——すなわち人間本性——から目をそらさずに、それを真摯に議論する必要がある。いくら平和に向けた聞こえのよい楽観主義を唱えても、脳に刻み込まれた暴力に向けた様々なプログラムを理解しない限り、人類の進歩を現実的に達成することはできない¹¹²。カント (Immanuel Kant) が世界平和の達成への方途を示しつつ、同時にその困難さを自覚していたのは、このことを直感的に理解したからであろう。進化政治学の発展が学術的のみならず実践的にも必要とされる所以である。

¹¹² こうした見解についてはたとえば、スティーブン・ピンカー『暴力の人類史』全 2 巻、幾島幸子、塩原通緒訳、青土社、2015 年を参照。